

令和8年度 自治体産業医研究会 事前アンケート集計結果

対象団体：全国の地方公共団体 回答期間：令和8年6月26日～10月8日

主な結果

応援派遣経験あり

約 **69%**

他自治体への応援派遣の実績が「ある」との回答は約69%を占めた。

組織的な準備あり

約 **30%**

災害時の職員の健康管理について、組織的な準備が「十分にある」「ある程度はある」との回答は約30%にとどまった。

産業医と人事労務部門の 事前協議の経験あり

約 **9%**

災害への備えについて、産業医と人事労務部門が相談・協議した経験が「ある」との回答は約9%にとどまった。

➡ 応援派遣の経験は多い一方、職員の健康管理に関する組織的な備えや、平時からの産業医と人事労務部門の連携は限定的であった。

I. 回答者情報

① 回答団体 128団体

団体区分別

都道府県	39 団体	30.5%
指定都市	3 団体	2.3%
特別区	6 団体	4.7%
中核市・市（20万人以上）	15 団体	11.7%
市（10～20万人未満）	13 団体	10.2%
市町村（10万人未満）	30 団体	23.4%
一部事務組合・広域連合	10 団体	7.8%
警察・消防	8 団体	6.2%
教育委員会	2 団体	1.6%
地方独立行政法人・地方公営企業	2 団体	1.6%

地域別（団体数）

北海道・東北	14 団体	10.9%
関東	41 団体	32.0%
中部	15 団体	11.7%
近畿	24 団体	18.8%
中国	9 団体	7.0%
四国	12 団体	9.4%
九州・沖縄	13 団体	10.2%

② 回答者数 194名

職種別

産業医	116 名	59.8%
産業医以外	78 名	40.2%

産業医の雇用形態（116名）

専属	12 名	10.3%
常勤	16 名	13.8%
嘱託・非常勤	86 名	74.1%
不明	2 名	1.7%

※保健所との兼務の場合は嘱託・非常勤とした。

地域別（回答者数）

北海道・東北	16 名	8.2%
関東	65 名	33.5%
中部	21 名	10.8%
近畿	39 名	20.1%
中国	9 名	4.6%
四国	26 名	13.4%
九州・沖縄	18 名	9.3%

※割合は四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

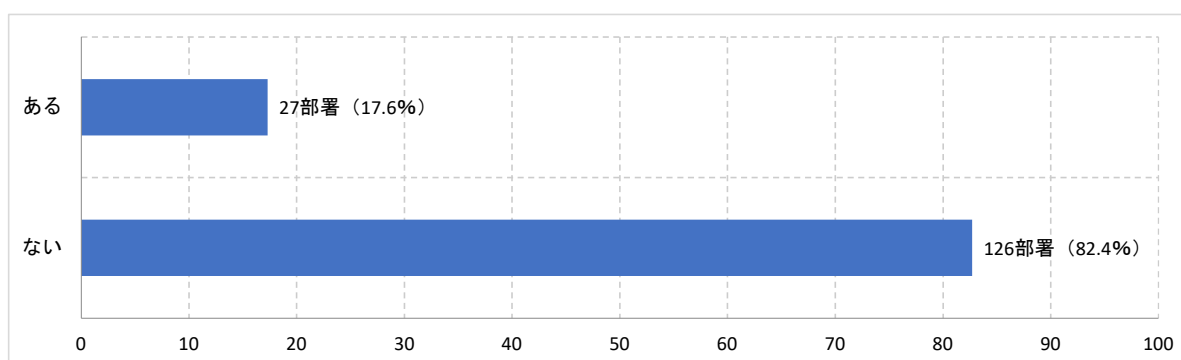
Ⅱ. アンケート結果

- ・ 同一団体内でも部署が異なる場合は、部署ごとに集計した。同一部署から複数の回答があった場合は、1部署として集約した。
- ・ 同一部署内で回答内容が異なる設問は集計対象から除外した。但し、複数回答の設問では回答が一致しない選択肢のみ除外した。
- ・ 割合は各設問の有効回答部署数を分母として算出した。複数回答の設問では選択肢ごとの有効回答部署数を分母としたため、有効回答数が異なる場合がある。但し、2（2）は集計対象177部署を分母とした。
- ・ 割合は小数点第二位を四捨五入した。

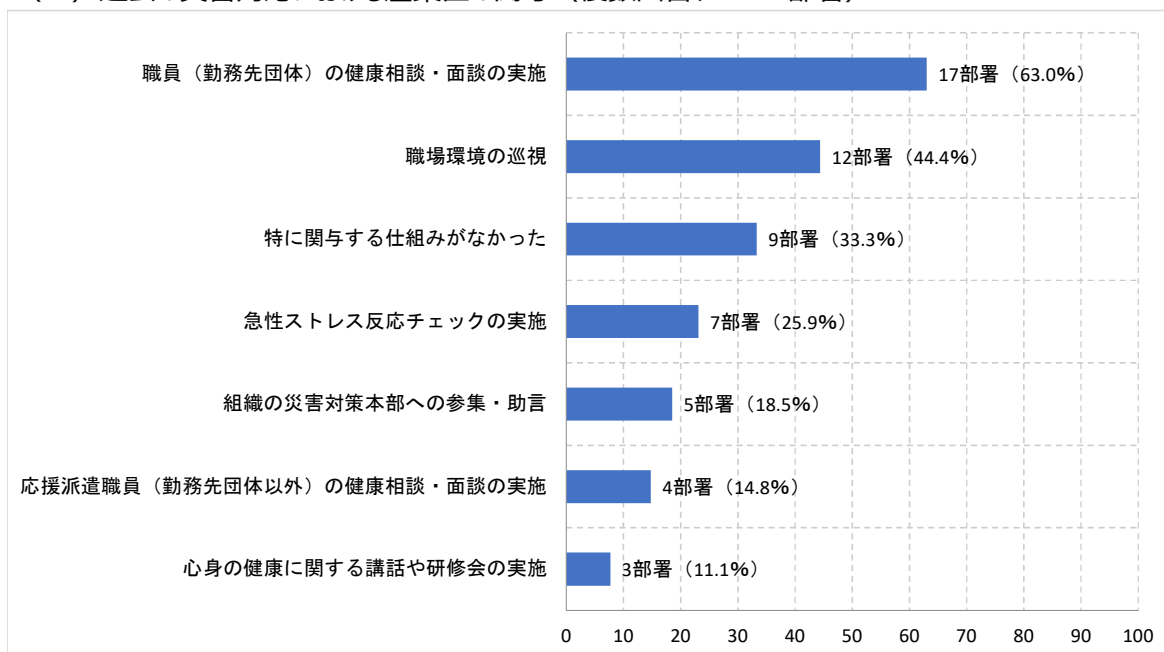
1. 過去の災害対応における産業医の関与

被災経験があると回答した部署は2割弱であった。被災時の産業医の関与については、職員の健康管理に関するさまざまな取組がみられた。

（1）大規模災害の被災経験（n = 153部署）



（2）過去の災害対応における産業医の関与（複数回答、n=27部署）



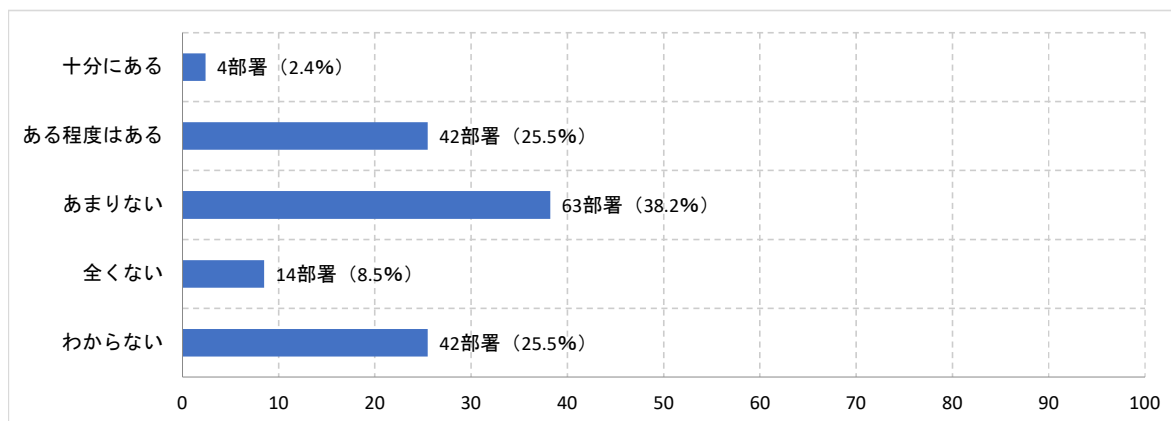
※ 複数回答。割合は、被災経験がある27部署を分母として算出。

※なお、J-SPEEDを活用したとの回答は1部署で、使用感については「使いやすかった」との回答があった。

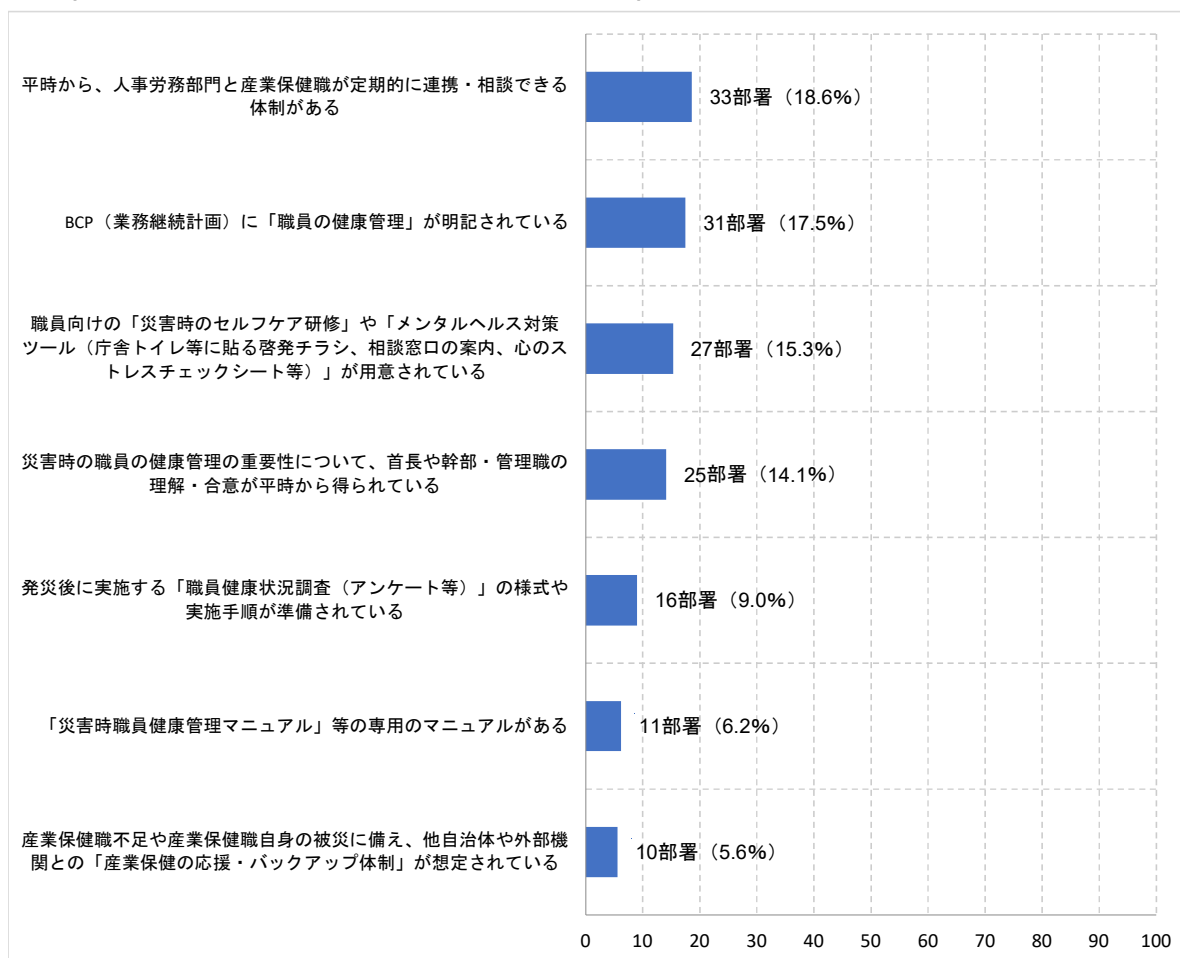
2. 災害時に備えた職員の健康管理

災害時の職員の健康管理について、組織的な準備が「十分にある」「ある程度はある」との回答は、合わせて約3割であった。

(1) 組織的な準備 (n=165部署)



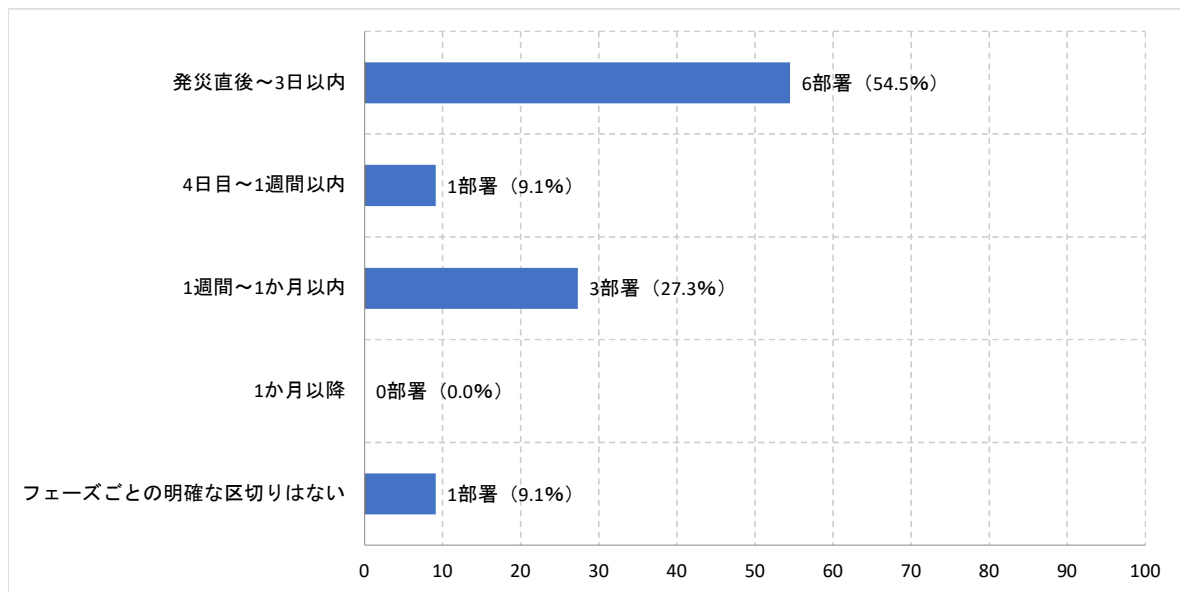
(2) 具体的な準備内容 (複数回答、n=177部署)



※ 複数回答。割合は、集計対象177部署に占める各項目の回答部署数の割合。(1)で組織的な準備が「全くない」「わからない」と回答した部署等については、具体的な準備内容を確認できていない。

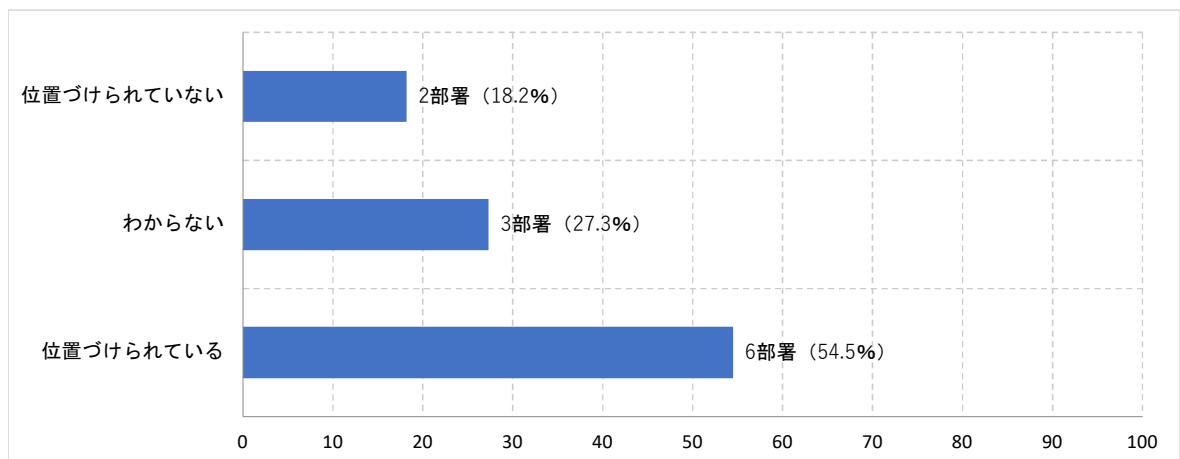
（３）マニュアルに職員の健康管理が盛り込まれているフェーズ（n=11部署）

※（２）で「災害時職員健康管理マニュアル」等の専用マニュアルがあると回答した11部署を対象に集計。



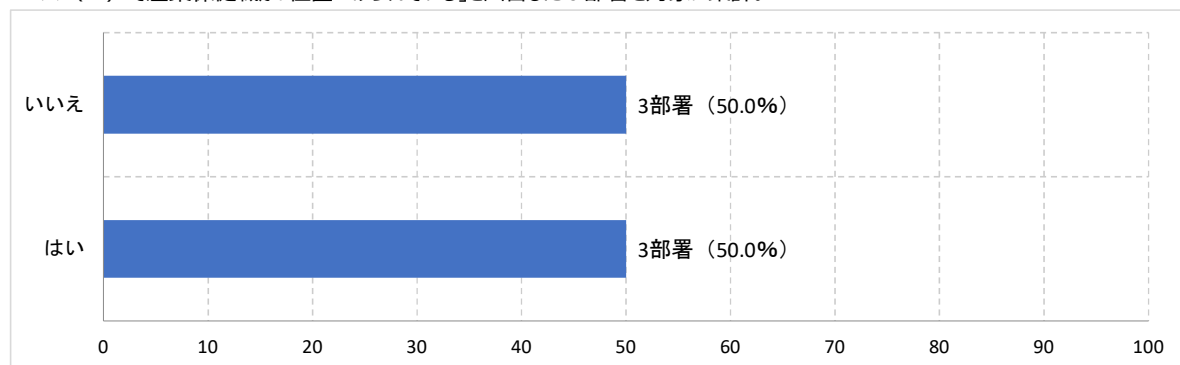
（４）マニュアルに産業保健職の役割が位置づけられているか（n=11部署）

※（２）で「災害時職員健康管理マニュアル」等の専用マニュアルがあると回答した11部署を対象に集計。



（５）マニュアルにおける産業医の役割は明確か（n=6 部署）

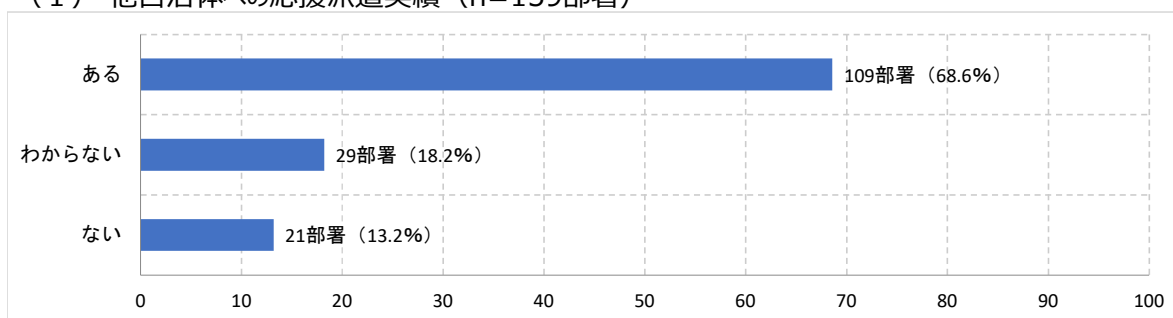
※（４）で産業保健職が「位置づけられている」と回答した6部署を対象に集計。



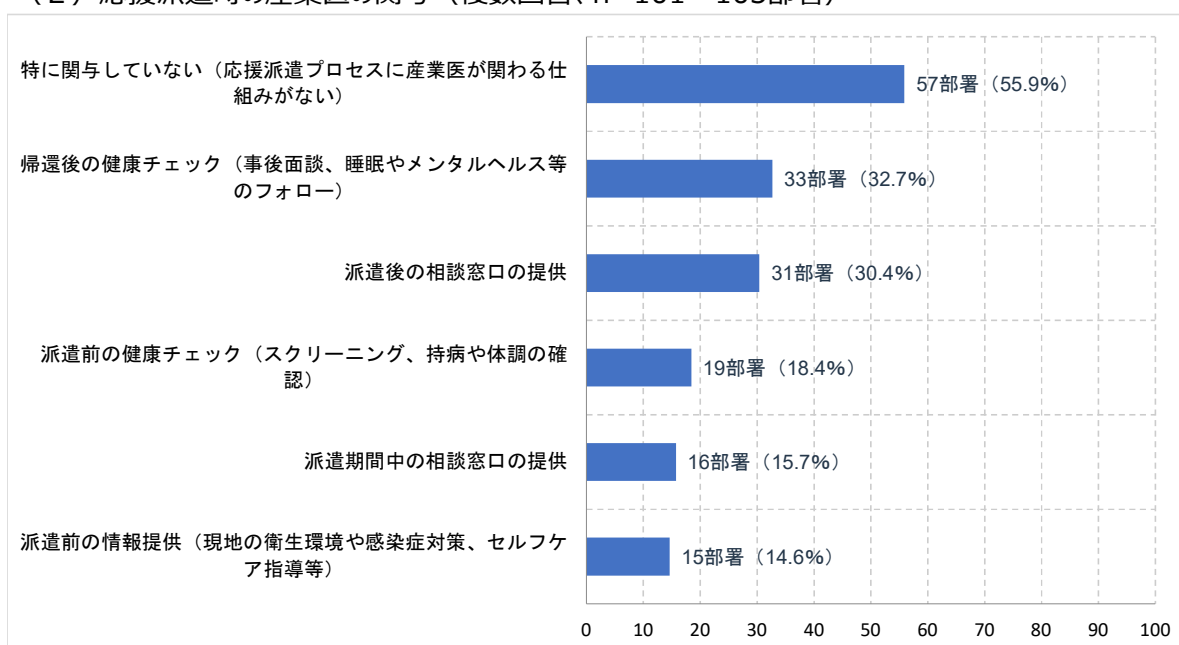
3. 応援派遣職員の健康管理

応援派遣経験は多い一方、産業医の関与やマニュアル整備は限定的である。

(1) 他自治体への応援派遣実績 (n=159部署)



(2) 応援派遣時の産業医の関与 (複数回答、n=101~103部署)

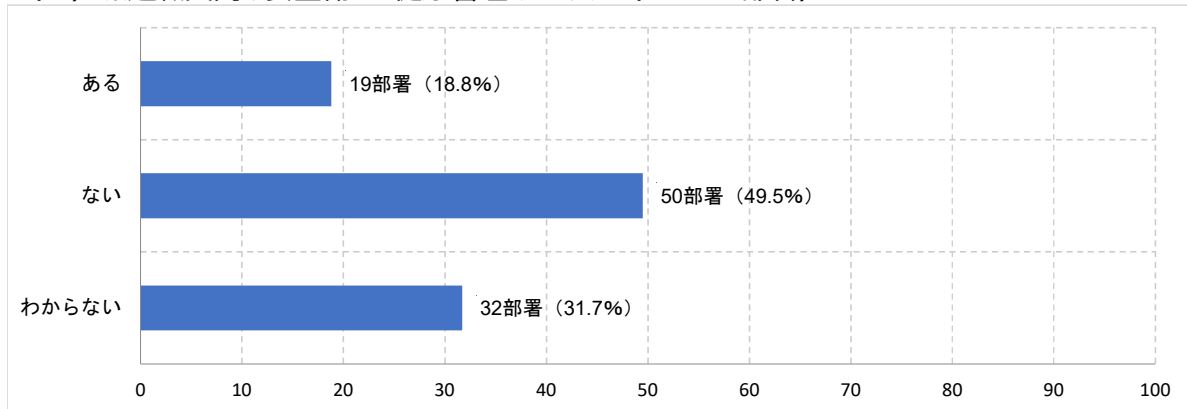


※ 割合は、各選択肢の有効回答数を分母として算出。

(3) 派遣時の情報提供内容 (主な内容)

- ・ 相談窓口の周知
- ・ 現地の状況や環境、それに対する対策や準備
- ・ 宿泊先のトイレ、気温、お風呂の有無、食事準備方法 (レトルト持参など)
- ・ 災害応援業務にあたる職員の健康チェックのポイント
- ・ 短期派遣で起こり得るストレスについて
- ・ 急性ストレス反応が起きたときの対処方法
- ・ セルフケアとして呼吸法について
- ・ 感染症対策
- ・ 破傷風ワクチンの接種
- ・ 現地の衛生環境や感染症対策、セルフケア指導等
- ・ 交代勤務時の睡眠に関する助言
- ・ 熱中症

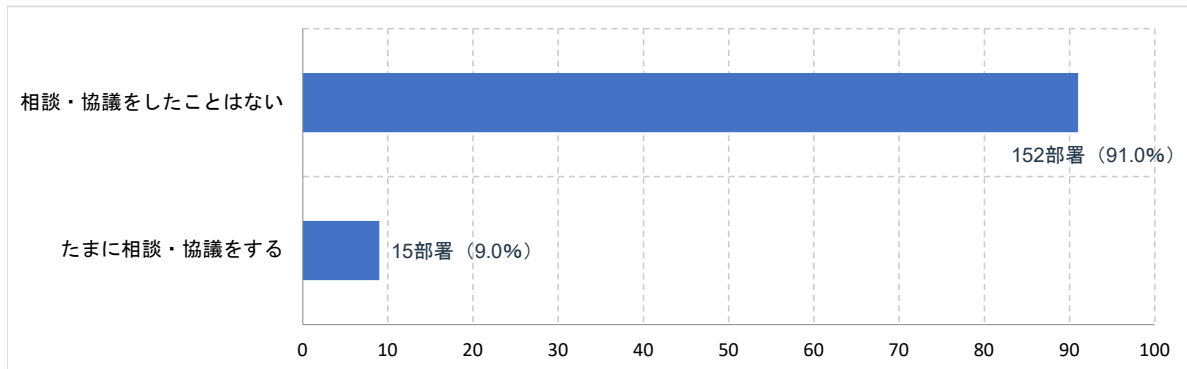
（４）派遣職員向け安全衛生・健康管理マニュアル（n=101部署）



4. 平時からの産業医と人事労務部門の連携

平時から産業医と人事労務部門が協議した経験がある部署は1割未満であった。

（１）災害への備えについての産業医と人事労務部門間の相談・協議（n=167部署）



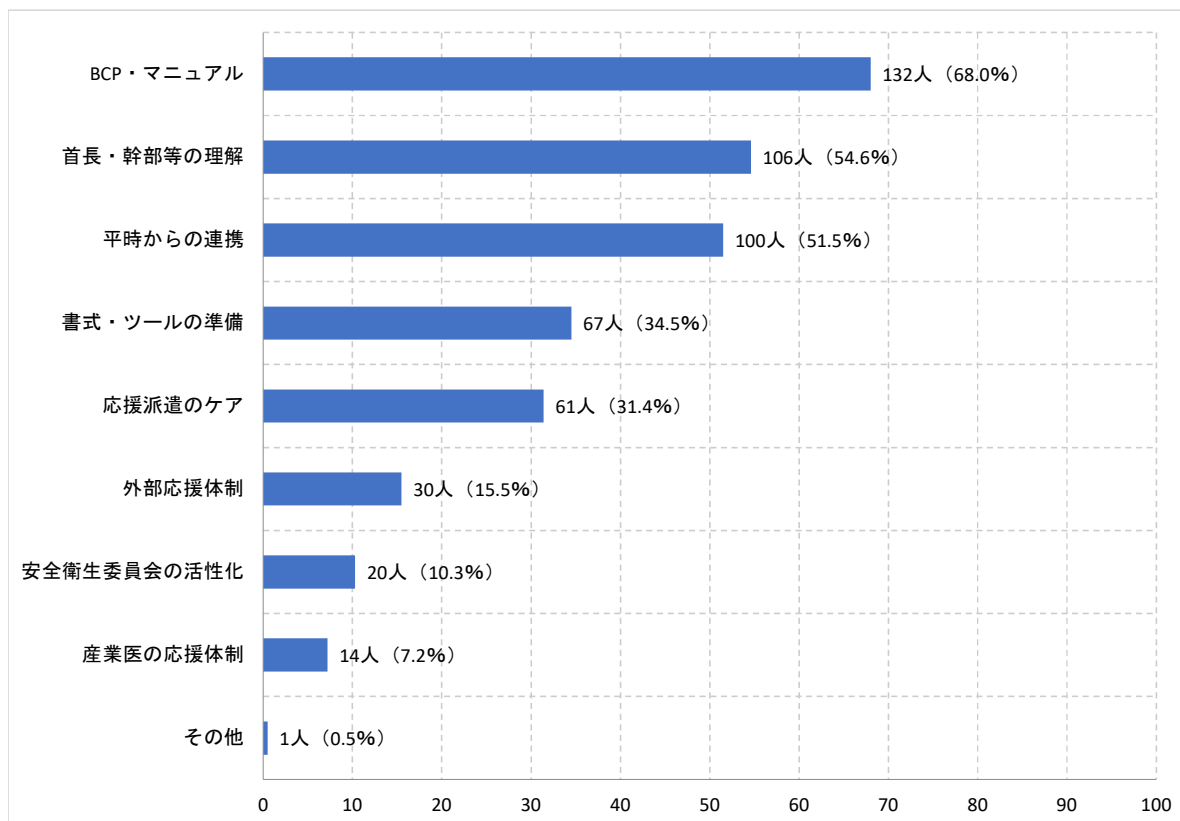
（２）産業医と人事労務部門で相談・協議した内容（主な内容）

- ・ BCPに職員の健康管理を盛り込むこと
- ・ 派遣時・派遣後の健康管理面談の実施
- ・ 派遣職員名簿に基づく健康相談等の調整
- ・ 人事労務部門・防災対策部門と連携した啓発
- ・ 発災時の具体的な対応
- ・ 地震発生時に非常口を開放する担当者の指定
- ・ 備蓄品の内容・量・物品管理
- ・ 鳥インフルエンザの殺処分対応職員の健康管理
- ・ 熱中症対策

5. 災害時の職員の健康管理のために重要だと思うポイント

(1) 重要だと思うポイント（複数回答、n=194人）

BCP・マニュアル等の整備に加え、首長・幹部等の理解や、平時からの人事労務部門と産業保健職との連携が重要と考えられている。



※その他：全国的に大きな差異の生じにくい管理運用基準が定められ、各自治体間で均質に共有されること

6. 産業医が悩んでいること・研究会で取り上げてほしいこと

自由記載では、災害時における産業医の具体的な役割や関与のタイミング、非常勤・外部委託産業医の関わり方、庁内の連携・体制づくりなどについて、具体的な課題や悩みが挙げられた。

① 災害時、産業医は「いつ・何をすればよいのか」

- ・災害時の職員の健康管理について、どのタイミングで、どのような対応や関わり方をすればよいのか全く見当がつかず、これまでの事例を教えてください。
- ・産業医講習会等でそのような内容が取り上げられる機会が少なく、災害時にどのような働きをすればよいかわからない。
- ・産業医となり、まだ一部分の業務しか経験がない。災害時のBCP、職員の健康管理について、産業医が他の職員と連携してどのようにかわっていくかを学びたい。
- ・自治体内での被災経験が乏しいため、他の自治体の工夫、困ったことを知りたい。
- ・災害の種類や大きさ、当事者が応援かなど、様々なバリエーションとその対策について、包括的に整理してほしい。

② 非常勤・外部委託産業医は、災害時にどう関わるのか

- ・専属・常勤ではない産業医が、災害時や職員の応援派遣に際して、職員の健康管理にどのように関わるべきか。
- ・外部委託で常駐していない産業医の場合、実災害時には健康管理部門やDPAT・DMAT等が対応することになるため、「産業医と事前に決めた方針」に基づき、産業医以外の健康管理部門職員が対応できる体制をどう構築するかを知りたい。

- ・ 所属先では医師が自分一人で、保健所長と産業医を兼務しているため、産業医として十分な対応ができていない。同様の自治体で工夫・改善した事例があれば知りたい。

③ 災害対応にあたる職員の健康を、どう守るのか

- ・ 使命感をもって突き進む職員の健康をどう守るべきなのか。守りすぎると他の職員の負担が増え、守り足りないと職員が健康被害をきたしてしまう。その狭間をどのように判断して、産業医は立ち振る舞うべきなのか。
- ・ 一部の職員に過大な負荷が長期間かかるが、本人たちが自分たちが保護される対象と認識しておらず、重大な健康被害のリスクがある。そのような職員にどのように働きかけるべきか。
- ・ 長時間勤務に対する健康管理。
- ・ 大規模災害時に職員と地域住民との諍いからメンタルヘルス不調を発症し、大きな健康障害を呈した職員がいた。相談窓口の拡充等を考えておくことが重要。
- ・ 大規模災害時に起こりやすい健康問題や、災害時のメンタルヘルスクアについて知識を深めたい。

④ 平時から準備したいが、庁内の連携・体制づくりが難しい

- ・ まだ組織的な対応が定まっておらず、早急にBCPを策定する必要があるが、なかなか進んでいない。どのようにして他部署を巻き込んでいけばよいか、よい事例があれば知りたい。
- ・ 管理職の理解を深めるためのポイント
- ・ 組織トップの理解をどのようにすすめるか。
- ・ 連携されない。
- ・ 市側のマンパワー不足で日常業務が精一杯で、災害時の健康管理まで話し合う余裕がない。
- ・ 健康管理の指示や助言はするが、なかなか結果には反映されにくい。

⑤ 限られた人員の中で、災害時の産業保健体制をどう構築するか

- ・ 県の産業医は1名、正規の産業保健師も2名のみ。災害発生時には保健所や本庁の医師・保健師等との連携・役割分担が必須だが、相手側も災害時には多くの役割を担っており、協力を得るには相当な困難が想定される。どのようにシステムを構築すればよいか。
- ・ 広域災害が想定されるが、行政区を超えた県域での連携は制度化されておらず、災害発生後の依頼となる。平時からの体制づくりとその実例を知りたい。
- ・ 地域の医師会だけでは災害時の実務分担が難しく、病院群との連携体制の構築が望まれる。

⑥ 具体的な健康管理上の課題・知りたいこと

- ・ 被災者・職員の基礎疾患や内服薬の管理
- ・ 車いすを使用する職員の移動や、持病のある職員の帰宅動線
- ・ 長時間勤務、急性ストレス反応、メンタルヘルスへの対応
- ・ 誰が派遣されたかなど、派遣職員に関する情報がない。人事部門から派遣職員に関するケアの指示がない。
- ・ J-SPEEDを実際に自治体へ導入するまでに必要な手順
- ・ 災害時の職員健康管理について、他自治体の実例・工夫・困ったことを知りたい。